

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	①-9	実施計画番号	58	事業開始年度	平成8年度
事務事業名	教育相談事業の推進			事業終了年度	
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市教育研修センター設置条例第3条及び同条例施行規則第2条	関連事務事業			
背景や経緯等	教育相談員の学校派遣、教育相談、適応指導等を通して、子ども、保護者、教員の支援を行う。				
事務事業の目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題について相談を受け、解決のための支援を行う。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員の学校派遣(小学校7校・中学校7校、年間90日～180日、H26年度教育相談実績 4,845回) ・教育相談室での教育相談(月～金、9:00～15:45、H26年度教育相談実績 542回) ・適応指導教室「若駒学習室」での適応指導(月～金、9:30～15:15、H26年度在籍5名) ・臨床心理士の訪問指導(年間350時間) 				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	55	55	55
	人件費(千円)	1,980	1,980	1,980
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	14	14	14
	活動日数(日)	180	180	180
	人件費(千円)	15,168	15,168	17,956

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		16,602	16,627	19,334

【指標】

活動指標	活動指標名①	教育相談員派遣校数				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		校数	13	14	12	
	活動指標名②	教育相談室及び適応指導教室への来室者実数				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	人	31	26	30		
成果指標	成果指標名①	全国学力調査で「学校に行くのが楽しい」と回答する児童(小学校第6学年)の割合				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		%	目標値	90	90	90
			実績値	85.0	89.8	
			達成度(%)	94%	100%	
	成果指標名②	全国学力調査で「学校に行くのが楽しい」と回答する生徒(中学校第3学年)の割合				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
	%	目標値	90	90	90	
		実績値	83.9	80.2		
		達成度(%)	93%	89%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 豊かな心をほぐくむ「こころ感動・創造都市」の基本目標に向け、不登校・問題行動等の未然防止と早期対応の充実を図るために子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題について相談を受け、解決のための支援を行っている。本事業は義務教育における人的支援であり、行政が実施するべきである。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 「学校に行くのが楽しい」の回答については、小学校での達成度は上がったが、中学校については若干下がっている。要因として、発達障害等の支援を要する生徒が増加してきていることが考えられる。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コスト削減は、派遣校数の削減に直結するため、その余地はないと考える。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 不登校または不登校傾向のある児童生徒のいる学校へ、予算の範囲内で最大限の効果を出せるように派遣校を決定しているので受益の偏りはないと考える。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

全国学力調査における「学校に行くのが楽しい」の回答する児童生徒の割合はほぼ目標を達成している。また、派遣校から「相談員のおかげで日常的に上手く相談活動が進めることができています。」「不登校の未然防止、早期発見、そして早期対応ができており、大変助かっています。」という声が多数聞かれていることから、学校派遣の教育相談員の支援の充実を図りながら、現状のまま継続したい。また、市教育相談室、市適応指導教室についても、来室者の中で学校復帰を果たした生徒がいたり、引きこもりから少しずつ相談室へ通えるようになったりなどの効果があるので、更に支援を充実させながら、現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

小・中学校、教育相談員派遣校、市教育相談室、市適応指導教室、指導課の間の連絡を一層密にとり、きめ細かな対応をしていきたい。